

令和4年度の森林環境譲与税に関する決算状況一覧

1 事業一覧

事業区分	事業名	事業総額（千円）			事業内容	実績	
		(A)+(B)	(A) 森林環境譲与税（千円）	(B) うち他の財源（千円）			
市町村職員等の研修	森林整備等支援事業（市町村体制強化支援事業）	<ul style="list-style-type: none"> ■市町村職員研修 ■情報発信 ■広域連携体制構築 ■現地指導 	29,970	29,970	0	<p>市町村が森林環境譲与税等を活用し森林整備等を円滑に進めるため、包括的に市町村を支援。（一部は民間団体に委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市町村職員等研修 <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理制度、森林・路網整備等研修 ・地域林政アドバイザー研修 ・木育マイスター研修 ■情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・地域林政アドバイザーのリスト化、取組事例等紹介 ■広域連携体制構築 <ul style="list-style-type: none"> ・共同処理制度の提案・助言、調整等 ■相談窓口 <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置・対応、事例収集等 ■現地指導 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家や普及職員による現地での指導・助言等 ・本庁職員や林業試験場による種苗生産の技術指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村職員等研修 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎研修（3回） 36人 ・専門応用研修（8回） 136人 ・アドバイザー研修終了者 28人 ・木育マイスター研修受講者 42人 ○情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信HPアクセス数 18,050件 ○広域連携体制構築 <ul style="list-style-type: none"> ・提案及び助言市町村数 18市町 ○相談窓口 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村相談件数 5,357件 ○現地指導 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村における技術力向上を図るため現地指導・助言等の実施 30回 698人（33市町村） ・適切な森林整備をすすめ、労働安全衛生意識の向上を図るための研修会の実施 14回 301人（17市町村） ・採種圃の保育管理技術（剪定、施肥、冬期管理等）の向上 11事業者に1回以上/年（のべ22回） 現地検討会の開催（7事業者参加）
		■推進事務	3,903	3,903	0	市町村体制強化支援事業を実施するための事務費。	<ul style="list-style-type: none"> ○企画・運営会議からモデル的イベントの開催までを通じた連携体制の構築支援を実施 ・連携イベント開催：6回
事業支援システムの構築	森林整備等支援事業（市町村森林整備支援事業）	■情報共有体制構築	64,519	64,519	0	<p>R元年に開発した森林整備を進める上で必要となる各種森林情報等を共有するクラウドシステムの運用及び改修の実施。更に路網管理情報をクラウドシステムと連携することで市町村による森林整備を支援。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○各システムのデータは北海道内全市町村分のデータをクラウドサーバ内に搭載。 ○意欲と能力のある林業経営者や育成経営体の登録について、システムの改修業務を実施 ○路網管理情報システムの運用管理及びシステム機能向上のための改修。
		■事業発注システム整備	81,113	81,113	0	<p>市町村が森林経営管理制度に基づき経営管理権を取得した森林を市町村森林経営管理事業により実施する際の設計積算をするシステム、森林経営管理事業を立木販売により実施する際の予定価格の積算や契約事務等を行うシステム、森林環境譲与税を活用した森林整備事業に係る補助事業を実施する際の補助金査定を行うシステムを提供、設計積算システムをクラウド化、積算支援システム及び事業管理システムを構築し、市町村の業務を支援。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○各システムの運用管理及びシステム機能向上のための改修。 ○森林土木工事の積算業務で必要となる独自の基準データの作成・登録。 ○市町村が森林土木工事等を発注する際に、業務を円滑に進められるよう積算支援システム及び事業管理システムの開発。

1 事業一覧

事業区分	事業名	事業総額（千円）			事業内容	実績	
		(A)+(B)	(A) 森林環境譲与税（千円）	(B) うち他の財源（千円）			
森林整備の支援等	森林整備等支援事業（市町村森林整備支援事業）	■技術開発	25,119	25,119	0	<ul style="list-style-type: none"> ■クリーンラーチ幼苗安定確保対策 市町村等が行う森林整備の推進に向けて、二酸化炭素吸収能力に優れたクリーンラーチ苗木の増産体制の構築を図るため、関係団体を構成員とする協議会において苗木生産技術の検証や普及等を実施するとともに、苗木生産に必要な施設整備を支援。 ■広葉樹資源把握 広葉樹資源の把握及び持続可能な伐採量の算定に関する技術開発。 	<ul style="list-style-type: none"> ○クリーンラーチ幼苗安定確保対策 協議会による幼苗生産に係る検証 ・協議会開催（6回） ・検証用苗木の購入及び配布（45,000本） ・現地検討会開催（3回） ○広葉樹資源把握 ・衛星画像等の情報から広域の資源情報を効率的に把握するための解析4千haを実施。 ・航空レーザ計測の情報から、樹種ごとの生育場所の推測を行うため現地確認調査を実施。調査結果は、町村へ提供。調査箇所：50箇所
		■一般民有林直接支援	7,634	7,634	0	<ul style="list-style-type: none"> ■市町村と連携した森林づくり（間伐） 市町村の要望により、一般民有林の森林整備を推進するために関連する道有林の路網整備を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○路網整備の実施により、R5～6年度に一般民有林にて42haの撤出間伐を実施予定。 ・延長7.6km
		■推進事務	31	31	0	<ul style="list-style-type: none"> 市町村による森林整備の推進を支援するための事務費。 	<ul style="list-style-type: none"> ○森林GISシステムの使い方について、市町村職員向けに研修会を開催。
木材利用の推進	森林整備等支援事業費（市町村木材利用推進事業）	■HOKKAIDO WOOD推進事業費	65,093	65,093	0	<ul style="list-style-type: none"> 道産木材製品の利用拡大及び販路拡大を図るため「HOKKAIDO WOOD」の認知度を高める普及PRの実施や、イベント・検討会による市町村への支援の実施。 ■都市の木造化促進事業 ・都市木造検討部会の開催 ■販売促進事業費 ・展示会への出展 ■道産広葉樹利用促進事業費 ・モニター用パットの製作及びモニターの実施 ・検討会の開催 ■木育・木質空間創造事業費 ・道庁木質化に係る効果測定の実施 ・木育・木質空間普及啓発資材の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ○都市の木造化促進事業 ・学識経験者や木材・建築関係者を構成員とした協議会及び木造建築プラン検討部会を開催し、プランの作成に向けた検討を行ったほか、道外向けにHOKKAIDO WOODブランドの普及PRを実施。 ・民間非住宅建築物における構造材等への道産木材活用経費へ補助を実施。 ○販売促進事業費 ・道や木材産業関係企業・団体等からなる協議会により、台湾の展示会に北海道ブースを出展してプロモーションを実施するとともに、台湾向けFacebookページを開設するなど、販路拡大の取組を実施。 ○道産広葉樹利用促進事業費 ・道産広葉樹の新たな利用方法について、調査研究を実施。 ・製作したパットを活用し、大学や社会人の野球チーム13団体を対象にモニターを実施。 ・道産広葉樹の付加価値向上を図るため、道産広葉樹利用促進やダケカンパパット製品の普及に向け造材業者と木材加工業者による検討会を実施。 参加者 林業事業者3社3人 木材加工業者1社2人 ○木育・木質空間創造事業費 ・道庁本庁舎1階玄関ホール及びエレベーターホールの木質化後の効果測定を実施。 ・木育・木質空間普及啓発冊子作成 3,000部 ・木育動画（30分）作成
		■推進事務	3,057	3,057	0	<ul style="list-style-type: none"> 市町村による木材利用の推進を支援するための事務費。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の執行に当たり、道産木材利用に係る意見交換や情報収集を実施。 ・道内外企業への木育イベント普及啓発活動

1 事業一覧

事業区分	事業名		事業総額（千円）			事業内容	実績
			(A)+(B)	(A) 森林環境譲与税（千円）	(B) うち他の財源（千円）		
人材育成・担い手対策支援	北の森づくり専門学院管理費		134,916	123,246	11,670	地域における森林づくりを担う人材を育成するために令和2年度に開校した「北海道立北の森づくり専門学院」の校舎等の施設維持、カリキュラム検討・生徒募集など学院運営を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 校舎の管理：1棟 校舎：延床面積 1,299m² 校舎への木材利用：303m³ 札幌駅内映像広告：2週間 DM発送：1,500通 PRパンフレットの作成：3,200部 入学者34人 就職者32人（就職希望者32人） カリキュラム作成 授業のテキスト作成
普及啓発の支援	森林整備等支援事業（市町村体制強化支援事業）	■森林環境税理解促進	15,580	15,580	0	市町村職員等を対象として、森林整備や森林経営管理制度等に関する説明会を開催するとともに、市町村や企業等と連携し、道民を対象として、森林の有する公益的機能や森林環境税に関する普及啓発を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ○基礎研修 3回 28市町村 17人 ○実務研修 2回 21市町村 18人 ○路網・造林研修 4回 86市町村 27人 ○若手林業就業者等によるネットワークの加入者 59名 ○SNSによる林業・木材産業の魅力発信 5回 ○道内6圏域における連携イベント開催 6回 ○全道で開催された植樹活動（合計7団体で、3,170本植樹）への支援、森林整備の意義に関する普及啓発を実施。 ○市町村等の森林所有者と企業等のニーズを把握し、双方のマッチングに向けて協議を行う、国・道・市町村・林業関係団体 <ul style="list-style-type: none"> ・企業等を構成員とした協議会を開催 ・マッチング件数 8件
基金積立	基金積立金等		150,863	150,863		令和5年度に実施する、市町村を支援する取組に使用するため残金を積立。	<ul style="list-style-type: none"> R 4 譲与税 : 454,229千円 R 3 末基金残 : 115,899千円 R 4 決算額 : 419,265千円 R 4 基金積立額 : 150,863千円
	合計		581,798	570,128	11,670		

2 税導入の効果

税を活用した道の取組により、160市町村において間伐など森林整備の取組の実施に繋がった。

また、130市町村において人材育成・確保、98市町村において普及啓発、42市町村において公共建築物の木造化・木質化などの木材利用に向けた取組の実施に繋がった。

本道の市町村は、全体の約6割にあたる99市町村で林業担当職員が0又は1人という状態であり（令和4年度地方公共団体定員管理調査（総務省））、市町村職員のマンパワーや技術的な知識が不足している。このため、本税を市町村の体制強化に活用し、各市町村において森林整備などの譲与税に関する業務が円滑に実施できるよう、市町村職員を対象とした研修会を開催するとともに、森林整備と木材利用に関する相談窓口を設置したほか、地域林政アドバイザーの確保及び情報提供、普及指導員による現地指導を行い、市町村が主体となった森林管理の実施に繋がるよう取り組んだ。具体的には、手入れの行き届かないとされる森林8,359haの所有者3,055人に対して意向調査が実施された。また、本道における林業・木材産業の核を担う地域に根ざした人材育成を目的とした「北海道立北の森づくり専門学院」を開校し、毎年約40名の人材を安定的に確保する体制を整備したほか、各地で開催した木育関連イベント等を通じて、広く道民に森林や木材に対する理解の醸成を図ることができた。